

2023年4月1日

女性の活躍推進に関する情報公表について

記

(1) 働きがいに関する実績（女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供）

項目	内容
1. 採用した労働者に占める女性労働者の割合	(正社員) 12.7% *1 内、技術系 8.6% 内、事務系 38.4%
2. 労働者に占める女性労働者の割合	(正社員) 11.4% *2
3. 管理職に占める女性労働者の割合	(正社員) 0.9% (4名) 管理職全体: 429名 *2
4. 男女別の職種又は雇用形態の転換実績 (直近1年間)	雇用形態転換実績 男性2名 女性0名 *3
5. 男女の賃金の差異 *6	(全労働者) 63.1% *5 (正社員) 63.7% (パートナー・有期契約社員等) 51.4%

(2) 働きやすさに関する実績（職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備）

項目	内容
1. 男女の平均継続勤務年数の差異	(正社員) 男性 18.9年 女性 12.7年 *2
2. 男女別の育児休業取得率	(正社員) 男性 4.3% 女性 100% *2
3. 年次有給休暇の取得率	(正社員) 65.0% *4

*1: 2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日)の経験者採用および2023年4月1日付新卒採用者における女性比率。

*2: 2023年3月31日時点

*3: 2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日)、パート労働者または契約社員から正社員への転換

*4: 2022年度当社規定の有給休暇付与日数(24日/年)に対する取得率

*5: 2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日)

*6: 適用する人事処遇制度において性別による差異はありません。管理職を含む上位の等級における男性の比率が高いこと、短時間勤務を行う従業員の比率が男性に比べ女性が高いこと等により、男女一人あたりの賃金に差が生じています。女性活躍推進法に基づく区分の分析のみならず、より詳細な区分での分析も行っております。

以上